

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社AMBITION
【英訳名】	AMBITION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-6439-8901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-6439-8905（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	16,558,128	23,607,867	23,278,396
経常利益 (千円)	465,452	1,683,056	1,017,276
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	268,722	1,028,333	611,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,963	1,026,349	609,047
純資産額 (千円)	1,557,968	2,816,122	1,902,051
総資産額 (千円)	14,449,954	14,770,008	14,590,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.71	151.13	90.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.53	138.70	85.18
自己資本比率 (%)	10.8	19.0	13.0

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.65	112.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2018年4月26日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他の事業）

第2四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社RPAリテックラボ（2019年2月1日に株式会社PC-DOCTORSから社名変更）を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、為替の変動や海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産管理業界におきましては、地価上昇及び低金利政策を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズは依然として高く推移しており、当該保有資産の資産維持及び向上を目的としたサブリースの需要も高まりつつあります。また、不動産仲介業界においても、依然として一般消費者の消費マインドは節約志向が根強いものの、企業の人事異動に伴う転居ニーズ等があり、需要状況は改善しつつあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業において管理戸数の増加を軸として、入居率の向上及び維持を支える賃貸仲介事業との連携を図っております。さらに、中古不動産市場の活況を背景に、中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図っております。特に当四半期においてインベスト事業部の業績は好調でございました。しかしながら一方で、繁忙期（新入学・就職時期）に向け、管理戸数を確保したことによる売上原価の増加、その管理人員の増加及び将来に向けた管理システム投資による販売費及び一般管理費が増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,607,867千円（前年同期比42.6%増）、営業利益は1,808,716千円（前年同期比229.9%増）、経常利益は1,683,056千円（前年同期比261.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,028,333千円（前年同期比282.7%増）となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

#### （プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については10,182戸（前年同期末比1,078戸増）となり、入居率は97.1%となりました。

その結果、売上高は10,193,965千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は687,222千円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### （賃貸仲介事業）

賃貸仲介事業は、都内11拠点及び神奈川県7拠点、埼玉1拠点、千葉1拠点の計20拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は721,724千円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）は83,591千円（前年同期比43.1%減）となりました。

#### （インベスト事業）

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、363件（前年同期比141件増）の物件売却を行いました。

その結果、売上高は12,521,308千円（前年同期比112.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,066,930千円（前年同期比274.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,770,008千円となり、前連結会計年度末に比べ179,093千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が537,716千円、販売用不動産が997,907千円、建物及び構築物が290,998千円、土地329,884千円増加し、仕掛販売用不動産が1,877,283千円減少したことによります。

負債合計は11,953,886千円となり、前連結会計年度末に比べ734,976千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が773,940千円増加し、短期借入金が476,718千円、1年内返済予定の長期借入金が842,629千円、長期借入金が410,923千円減少したことによります。

純資産合計は2,816,122千円となり、前連結会計年度末に比して914,070千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が916,060千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,804,400	6,804,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	6,804,400	6,804,400	-	-



( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	6,804,400	-	379,780	-	339,780

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,800	68,018	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	6,804,400	-	-
総株主の議決権	-	68,018	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AMBITION	東京都渋谷区神宮前二丁目 34番17号				
計	-				

(注)単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は4株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	-	鈴木 匠	2018年9月27日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,834,616	4,372,333
営業未収入金	376,803	429,545
販売用不動産	1,539,357	2,537,264
仕掛販売用不動産	5,236,027	3,358,743
貯蔵品	4,668	2,282
その他	181,344	217,153
貸倒引当金	40,301	73,629
流動資産合計	11,132,516	10,843,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	307,333	598,332
土地	585,124	915,009
建設仮勘定	280,211	-
その他	47,183	38,908
有形固定資産合計	1,219,853	1,552,249
無形固定資産		
のれん	1,280,594	1,169,804
その他	56,215	67,865
無形固定資産合計	1,336,810	1,237,670
投資その他の資産		
投資有価証券	143,295	205,819
差入保証金	165,216	169,499
繰延税金資産	75,439	88,931
その他	579,514	727,791
貸倒引当金	73,569	65,147
投資その他の資産合計	889,897	1,126,894
固定資産合計	3,446,561	3,916,814
繰延資産		
開業費	6,190	5,075
社債発行費	5,647	4,424
繰延資産合計	11,837	9,500
資産合計	14,590,915	14,770,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	110,570	884,510
短期借入金	1,257,128	780,410
1年内返済予定の長期借入金	2,354,327	1,511,698
1年内償還予定の社債	101,600	101,600
未払金	136,481	104,003
未払費用	293,931	268,464
未払法人税等	316,369	408,519
未払消費税等	60,964	41,969
前受金	466,215	544,435
営業預り金	156,151	219,383
店舗閉鎖損失引当金	-	4,950
その他	94,636	75,251
流動負債合計	5,348,377	4,945,197
固定負債		
社債	248,600	150,500
長期借入金	6,518,136	6,107,212
長期預り保証金	541,830	679,769
リース債務	2,255	1,004
その他	29,663	70,202
固定負債合計	7,340,485	7,008,689
負債合計	12,688,863	11,953,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,780	379,780
資本剰余金	397,216	397,216
利益剰余金	1,121,625	2,037,685
自己株式	-	6
株主資本合計	1,898,622	2,814,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,918	121
為替換算調整勘定	1,454	1,641
その他の包括利益累計額合計	463	1,520
新株予約権	2,966	2,966
純資産合計	1,902,051	2,816,122
負債純資産合計	14,590,915	14,770,008



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,558,128	23,607,867
売上原価	13,586,145	18,322,111
売上総利益	2,971,982	5,285,756
販売費及び一般管理費	2,423,720	3,477,039
営業利益	548,262	1,808,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	964	1,829
受取手数料	2	14
為替差益	309	-
匿名組合投資利益	2,477	910
助成金収入	-	5,295
雑収入	3,354	4,195
営業外収益合計	7,108	12,246
営業外費用		
支払利息	78,261	92,554
社債発行費償却	984	1,222
為替差損	-	384
支払手数料	-	37,915
雑損失	10,671	5,829
営業外費用合計	89,917	137,905
経常利益	465,452	1,683,056
特別損失		
投資有価証券売却損	77	-
投資有価証券評価損	-	9,989
固定資産除却損	-	6,681
減損損失	-	4,513
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,950
特別損失合計	77	26,135
税金等調整前四半期純利益	465,375	1,656,920
法人税、住民税及び事業税	195,016	641,330
法人税等調整額	4,314	12,742
法人税等合計	199,330	628,587
四半期純利益	266,044	1,028,333
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,678	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,722	1,028,333

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	266,044	1,028,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	1,796
為替換算調整勘定	2,014	186
その他の包括利益合計	1,080	1,983
四半期包括利益	264,963	1,026,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,641	1,026,349
非支配株主に係る四半期包括利益	2,678	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社RPAリテックラボ(2019年2月1日に株式会社PC-DOCTORSから社名変更)の株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	36,696千円	45,842千円
のれんの償却額	79,105千円	120,861千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,572	5	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年4月26日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たりの配当金額については株式分割後の金額であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	112,272	16.5	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメント 事業	賃貸仲介 事業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,775,290	795,817	5,894,989	16,466,097	92,030	16,558,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,575	122,046	542,412	692,034	12,512	704,546
計	9,802,866	917,864	6,437,401	17,158,131	104,542	17,262,674
セグメント利益又は損失( )	741,696	146,903	552,676	1,441,276	11,351	1,429,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AMBITION VIETNAM CO.,LTD及び第1四半期連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めた、株式会社ホープ少額短期保険の事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,441,276
「その他」の区分の利益	11,351
全社費用(注)	881,662
四半期連結損益計算書の営業利益	548,262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ヴェリタス・インベストメントの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社Not Found及び株式会社VISIONを新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「インベスト事業」のセグメント資産が8,185,336千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメント 事業	賃貸仲介 事業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,193,965	721,724	12,521,308	23,436,997	170,870	23,607,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,511	168,483	-	196,995	21,974	218,969
計	10,222,476	890,207	12,521,308	23,633,993	192,844	23,826,837
セグメント利益又は損失( )	687,222	83,591	2,066,930	2,837,744	57,511	2,780,232

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AMBITION VIETNAM CO.,LTD及び株式会社ホープ少額短期保険並びに第2四半期連結会計期間において株式を取得したことにより連結範囲に含めた株式会社RPAリテックラボ(2019年2月1日に株式会社PC-DOCTORSから社名変更)の事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,837,744
「その他」の区分の利益	57,511
全社費用(注)	971,515
四半期連結損益計算書の営業利益	1,808,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸仲介事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の回収可能性を判断し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,185千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39.71円	151.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	268,722	1,028,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	268,722	1,028,333
普通株式の期中平均株式数(株)	6,804,400	6,804,397
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.53円	138.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	207,015	609,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2018年4月26日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社AMBITION

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AMBITION及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。